

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 25 年 3 月 18 日作成

事務事業名	『H24新規』フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業			所属部局	教育委員会	単位番号	2012- 900059					
	□ 実施計画事業				文化財課	課長名	伊東 仁					
基本政策	V	個性と文化を育む都市づくり		所属担当	文化財	担当者名	保阪太一					
		□ 実施計画事業			会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	25	文化づくりの推進		事業区分	01	一般	10	04	05	020	21	
		□ 国の制度による義務的事業			□ 施設等維持管理事業							
施策	39	歴史・伝統文化の振興			□ 県の制度による義務的事業	□ 補助金交付事業						
		□ 市の制度による義務的事業			□ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度)			法令根拠								
	□ 期間限定複数年度 (~ 年度)											
事業の内容	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)								
	町ごと博物館とみたてたフィールドミュージアムを開催するにあたり、伝承館・安藤家住宅を拠点に実際に運営に携わってもらしながら来館者と接することを通して市民により身近なかたちで寄り添うスタッフ(ふるさと学芸員)を育成する。スタッフは3年間の活動後に地域にかえり文化財を通して町づくりの際の核として活動する。地域におけるその登録数の増加を図るために有期でのスタッフを入れ替えるが2名のスタッフを期間をずらして1名づつ入れ替えることによりノウハウの発展的継承が行なわれ、効率的な館の運営も維持される。将来的には				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
事業の概要	事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			臨時職員社会保険料	232							
	町ごと博物館とみたてたフィールドミュージアムを開催するにあたり、伝承館・安藤家住宅を拠点に実際に運営に携わってもらしながら来館者と接することを通して市民により身近なかたちで寄り添うスタッフ(ふるさと学芸員)を育成する。スタッフは3年間の活動後に地域にかえり文化財を通して町づくりの際の核として活動する。地域におけるその登録数の増加を図るために有期でのスタッフを入れ替えるが2名のスタッフを期間をずらして1名づつ入れ替えることによりノウハウの発展的継承が行なわれ、効率的な館の運営も維持される。将来的には			臨時職員賃金	1,690							
事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			消耗品費	317								
											計	2,239

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	スタッフ2名を雇用し伝承館・安藤家住宅の運営を通して市の歴史的魅力を伝えられる最初のふるさと学芸員を育成する。市内外に対し事業内
25年度活動予定	スタッフ2名を雇用し伝承館・安藤家住宅の運営を通して市の歴史的魅力を伝えられる最初のふるさと学芸員を育成する。市内外に対し事業内
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
一般市民、市外訪問者、ふるさと学芸員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
来訪者の案内を通して地域住民の郷土愛を醸成するとともに、訪問者の満足度を高める	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
歴史的文化遺産を地域の住民が誇りに思い、より良い形で次代へ継承することで、歴史に裏付けられた魅力ある地域づくりさらにはまちづくりが推進される。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:ふるさと学芸員育成人数	人
イ:	
ウ:	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:市民	人
イ:市外訪問者	人
ウ:ふるさと学芸員	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:伝承館入館者数	人
イ:ふるさと学芸員数	人
ウ:	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア:文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度	%
イ:	

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間事業費	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円		3,000				
	事業費計 (A)	千円	0	2,239	3,777	3,777	3,777	3,777	0
人件費	正規職員従事人員 延べ業務時間	人 時間							
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	0	2,239	3,777	3,777	3,777	3,777	0
活動指標		ア:人 イ: ウ:		2.0					
対象指標		ア:人 イ:人 ウ:人		73,000.0					
成果指標		ア:人 イ:人 ウ:人		4,700.0					
上位成果指標		ア:% イ:		2.0 38.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	ふるさと文化伝承館管理運営に伴う職員配置から
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	ふるさと文化伝承館など文化財情報を発信する施設の運営が図れず文化財保護活動の拠点を失う。来館者が市内地域の魅力を知りそれらを繋げることで地域を盛り上げ連携したまちづくりが求められている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	スタッフによる展示案内が良いのでそのスタイルを継続してほしい。市内に分布する文化財を案内してほしい等の要望が多い。収蔵している文化財ももっと公開してほしいなどの声もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	緊急雇用事業を利用し伝承館に職員を配置し市の歴史的魅力を発信した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	緊急雇用事業を利用し伝承館に職員を配置し市の歴史的魅力を発信した。

事務事業名	『H24新規』フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか?意図が上位目的に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 将来にわたって市民や地域の子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛を持つことが出来、歴史・伝統文化の振興へと寄与する。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか? 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地域に密着し、各種別ごとの文化財を俯瞰してみることができることが行政の特性といえる。また調査結果を地域に速やかに還元することができるので市で行うことが妥当。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必要性を見直す余地はあるか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 南アルプス市の文化財については市民共有の財産であり市民を対象とすることは妥当。また、市の文化財情報の発信拠点としての役割であり、市外の来訪者を含むことも妥当。	
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか?できない場合は何が原因でできないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 伝承館に職員を配置することで、市内の文化財情報が幅広く発信出来、市の歴史継承にも繋がる	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか?類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか?	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか?また成果から考えて、休止・廃止することはできるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市内の歴史継承ができなくなる。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 全市民に文化財を通しての郷土愛が醸成でき、自ら未来へと伝え育むメリットが確立した時点	
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員が育成されるに従い活動内容を広げることで史跡等埋蔵文化財公開活用事業費の補助金などを利用することが可能となる。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか?(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 将来的には育成職員がふるさと学芸員として自立出来るようになったら人件費は削減出来る	
	公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担を見直す必要はないか?公平公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 文化財は市民共同の記憶であり、市民共有の財産とされるので公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雇用形態に目処がつき3年周期でのふるさと学芸員の育成が出来るようになった。ふるさと文化伝承館の館の運営、入館者の増はもちろんのこと、市民共有の財産である文化財を多いに活用し地域住民の郷土愛を醸成とともに、地域作り、まちづくりを推進させる事業になることを期待する。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(2) 改革・改善案について	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)	<input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)	<input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果
		成果優先度評価結果
		コスト削減優先度評価結果